

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

令和5年10月調査結果

令和5年11月9日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2023年10月)

10月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.4ポイント低下の49.5となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が上昇したものの、住宅関連等が低下したことから横ばいとなった。企業動向関連DIは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

10月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.1ポイント低下の48.4となった。

家計動向関連DIは低下、企業動向関連DIは横ばい、雇用関連DIは上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.5ポイント低下の49.9となり、先行き判断DIは前月差0.1ポイント低下の49.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	6
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	7
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	9
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	9
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	10
III . 景気判断理由の概要	11
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	112 人	86.2%	北陸	100 人	88 人	88.0%
東北	189 人	171 人	90.5%	近畿	290 人	254 人	87.6%
北関東	129 人	115 人	89.1%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	302 人	91.5%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	161 人	150 人	93.2%	九州	210 人	175 人	83.3%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	41 人	82.0%
東海	250 人	226 人	90.4%	全国	2,050 人	1,828 人	89.2%

#### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

### I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)  
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

### II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)  
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

### III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

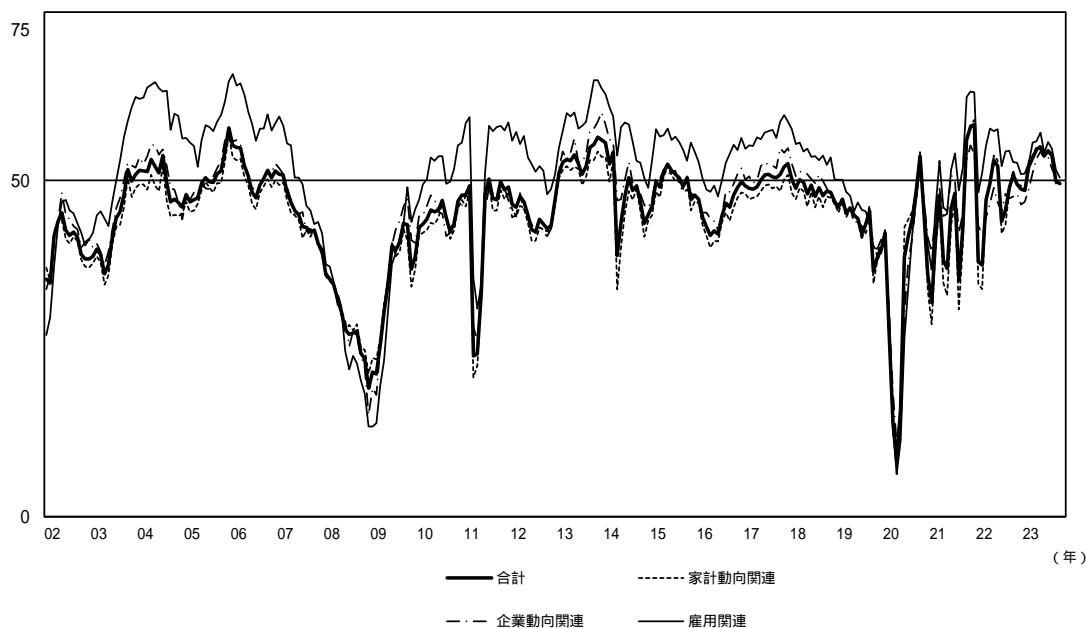
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.5となった。企業動向関連、雇用関連のD Iが低下し、家計動向関連のD Iは変わらなかったことから、前月を0.4ポイント下回り、3か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）  
（D I）

	年 2023							
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		55.0	53.6	54.4	53.6	49.9	49.5	(-0.4)
家計動向関連		54.9	53.6	54.5	54.0	49.5	49.5	(0.0)
小売関連		53.1	50.1	53.6	54.3	48.2	47.8	(-0.4)
飲食関連		61.1	57.4	55.8	52.6	52.9	57.2	(4.3)
サービス関連		59.2	60.7	57.5	55.8	52.4	52.5	(0.1)
住宅関連		45.4	49.5	47.7	44.7	44.1	41.9	(-2.2)
企業動向関連		54.3	53.3	53.5	51.7	50.5	49.0	(-1.5)
製造業		51.2	50.1	50.2	48.8	48.1	47.6	(-0.5)
非製造業		56.8	55.8	56.4	53.8	52.1	50.2	(-1.9)
雇用関連		57.1	54.1	55.7	54.7	51.5	50.4	(-1.1)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）





## 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

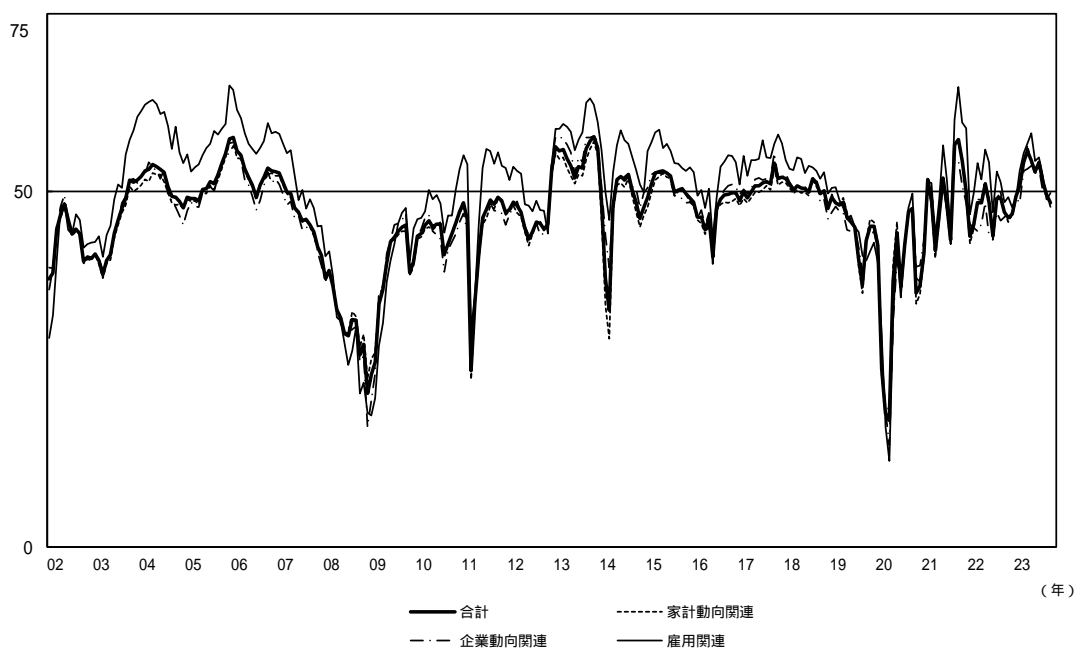
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.4 となった。雇用関連のD Iは上昇し、企業動向関連のD Iは変わらなかったものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を1.1ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）  
（D I） 年 2023

	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		54.4	52.8	54.1	51.4	49.5	48.4	(-1.1)
家計動向関連		54.1	52.4	54.3	51.7	49.7	47.8	(-1.9)
小売関連		53.4	50.4	52.3	51.2	48.9	46.3	(-2.6)
飲食関連		58.6	58.2	62.0	53.3	54.3	53.2	(-1.1)
サービス関連		55.9	56.0	57.8	54.0	51.4	50.1	(-1.3)
住宅関連		46.9	47.1	47.6	44.2	43.6	45.1	(1.5)
企業動向関連		53.6	53.3	53.3	50.1	49.4	49.4	(0.0)
製造業		53.7	52.7	51.3	48.6	48.1	49.1	(1.0)
非製造業		54.1	53.7	55.1	51.5	50.6	49.4	(-1.2)
雇用関連		58.2	54.3	54.8	52.2	48.9	49.8	(0.9)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I  
(D I) 年 2023

	月	5	6	7	8	9	10
合計		54.5	53.6	54.1	52.8	50.4	49.9
家計動向関連		54.9	53.5	54.3	53.5	50.3	49.7
小売関連		52.8	51.0	53.5	53.6	49.2	47.9
飲食関連		62.9	57.9	57.9	52.7	50.6	54.5
サービス関連		59.5	58.3	56.5	55.5	53.7	53.4
住宅関連		44.3	49.4	46.8	43.5	44.9	43.1
企業動向関連		52.7	53.5	53.3	50.9	50.7	49.8
製造業		49.4	50.6	50.4	48.9	48.4	49.7
非製造業		55.3	55.8	55.9	52.3	52.3	50.0
雇用関連		56.3	54.4	54.4	53.0	50.8	51.6

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2023	8	4.8%	28.3%	44.1%	19.1%	3.7%	52.8
	9	2.7%	23.7%	50.2%	19.3%	4.1%	50.4
	10	3.1%	21.9%	50.9%	19.9%	4.3%	49.9

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2023

	月	5	6	7	8	9	10
合計		54.8	53.6	53.0	50.0	49.7	49.6
家計動向関連		54.7	53.5	52.8	49.7	49.8	49.4
小売関連		54.1	51.9	50.9	48.9	48.7	48.3
飲食関連		59.3	59.0	59.8	51.1	54.5	56.5
サービス関連		56.8	56.7	56.2	52.1	52.2	50.8
住宅関連		46.5	47.1	47.1	44.2	44.0	45.4
企業動向関連		53.7	53.9	53.2	50.1	49.6	49.7
製造業		53.0	53.1	52.3	50.4	49.7	49.7
非製造業		54.6	54.5	54.3	50.1	49.8	49.5
雇用関連		57.3	53.8	53.6	51.8	49.2	50.4

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2023	8	3.2%	22.3%	50.6%	19.3%	4.6%	50.0
	9	2.5%	21.8%	52.0%	19.4%	4.3%	49.7
	10	2.8%	21.3%	52.2%	18.8%	4.9%	49.6

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、7地域で上昇、5地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(6.0ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは中国(4.1ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		55.0	53.6	54.4	53.6	49.9	49.5	(-0.4)
北海道		53.3	52.8	52.9	55.2	51.8	50.7	(-1.1)
東北		48.9	50.8	50.2	54.0	48.2	48.5	(0.3)
関東		54.1	53.9	54.1	53.2	48.9	49.4	(0.5)
北関東		52.5	51.4	54.4	51.0	46.9	48.2	(1.3)
南関東		54.7	54.9	54.0	54.1	49.6	49.9	(0.3)
東京都		58.4	57.8	59.4	58.4	53.3	53.2	(-0.1)
甲信越		55.0	52.4	53.1	52.3	49.5	45.5	(-4.0)
東海		52.5	52.4	52.8	50.8	52.4	54.1	(1.7)
北陸		54.4	48.3	52.2	54.8	48.4	48.3	(-0.1)
近畿		55.5	54.5	54.6	54.7	51.8	48.3	(-3.5)
中国		54.2	52.3	53.7	55.4	51.4	47.3	(-4.1)
四国		56.2	57.1	53.9	52.6	48.2	48.7	(0.5)
九州		55.7	55.6	56.8	53.3	51.1	51.2	(0.1)
沖縄		63.2	61.3	62.3	57.7	57.0	63.0	(6.0)

### 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、8地域で上昇、4地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは四国(3.1ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは中国(2.0ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		54.4	52.8	54.1	51.4	49.5	48.4	(-1.1)
北海道		53.9	54.3	54.0	51.0	49.2	48.4	(-0.8)
東北		52.2	52.9	53.3	49.6	46.3	46.4	(0.1)
関東		54.1	53.0	54.0	51.3	48.4	48.1	(-0.3)
北関東		52.3	53.2	52.6	48.4	45.5	45.7	(0.2)
南関東		54.7	52.9	54.6	52.4	49.5	49.0	(-0.5)
東京都		58.7	54.9	58.8	56.7	53.0	54.4	(1.4)
甲信越		55.0	52.0	52.3	48.5	50.5	50.9	(0.4)
東海		54.6	52.9	54.0	49.9	47.4	49.3	(1.9)
北陸		51.1	51.0	51.4	50.1	47.8	49.2	(1.4)
近畿		55.2	54.3	55.4	52.9	48.4	46.9	(-1.5)
中国		54.3	53.8	56.1	50.4	51.8	49.8	(-2.0)
四国		52.7	54.3	51.8	47.9	46.1	49.2	(3.1)
九州		55.3	54.7	55.5	53.8	53.2	53.3	(0.1)
沖縄		65.1	59.7	62.9	63.1	59.1	59.2	(0.1)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		54.5	53.6	54.1	52.8	50.4	49.9
北海道		53.1	54.8	54.1	55.7	50.9	49.3
東北		50.3	51.9	51.5	53.1	48.2	48.2
関東		55.3	54.4	54.5	52.4	49.2	49.2
北関東		54.0	52.1	55.7	50.0	45.9	47.2
南関東		55.7	55.2	54.1	53.3	50.5	50.0
東京都		60.0	57.4	58.8	56.6	54.4	53.8
甲信越		55.9	52.8	54.3	52.6	50.3	46.6
東海		53.2	52.9	53.5	50.7	51.6	52.2
北陸		53.9	47.5	53.3	54.5	48.3	50.0
近畿		55.4	53.7	55.1	53.4	51.7	49.2
中国		53.7	52.4	52.7	53.5	51.4	48.2
四国		56.3	57.8	54.0	52.7	47.2	48.3
九州		55.8	54.1	54.9	51.5	52.4	52.7
沖縄		62.8	59.5	61.1	57.1	57.2	62.8

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		54.8	53.6	53.0	50.0	49.7	49.6
北海道		54.4	55.7	53.7	49.6	48.9	47.1
東北		52.3	52.2	52.1	48.5	46.6	46.5
関東		54.4	53.3	52.7	50.4	48.9	48.8
北関東		52.9	54.9	51.9	47.6	45.9	45.9
南関東		54.9	52.7	53.1	51.5	50.0	49.9
東京都		59.3	55.7	57.0	55.6	53.6	54.5
甲信越		55.3	52.2	50.9	47.2	50.6	50.8
東海		54.8	53.1	51.5	47.8	48.1	50.3
北陸		53.1	51.4	50.0	48.9	47.2	48.9
近畿		55.2	54.1	53.0	51.0	50.0	48.5
中国		55.1	53.3	54.9	49.4	51.7	49.5
四国		53.0	55.0	51.4	47.3	47.5	49.7
九州		56.5	54.5	55.6	53.5	55.0	53.7
沖縄		64.7	59.5	62.5	61.5	58.6	60.4

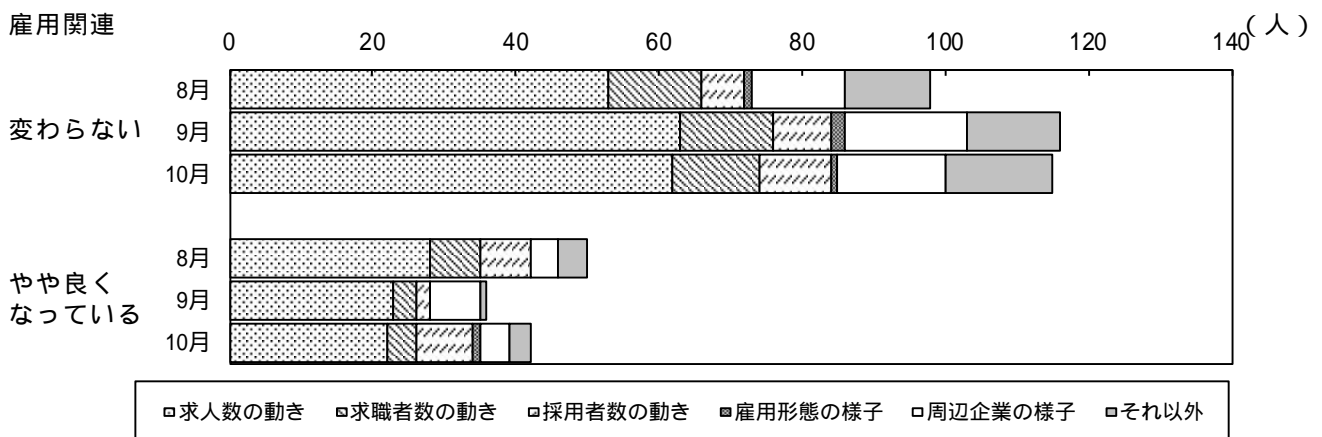
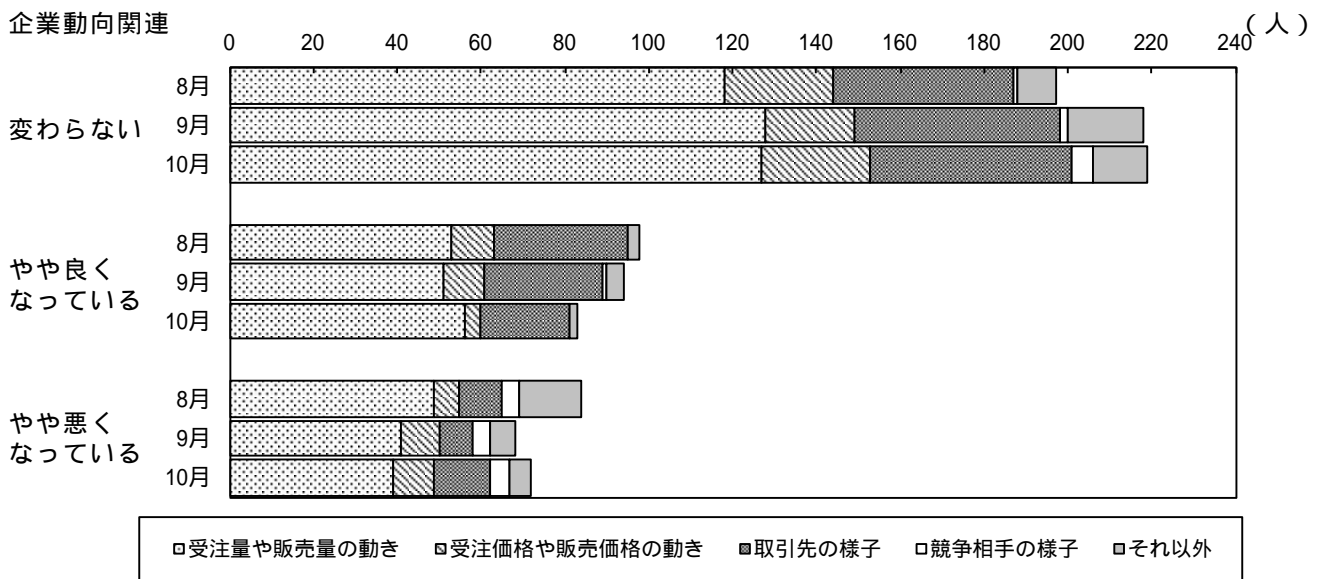
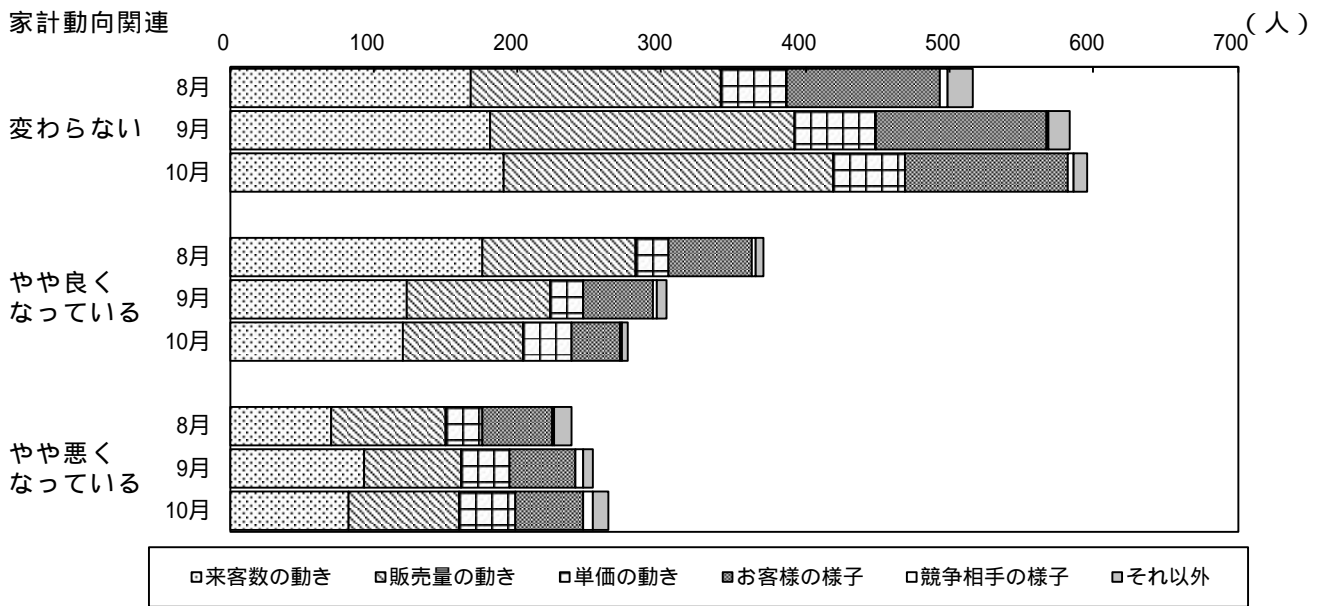
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・インパウンドや観光需要が拡大している。また、秋の行楽シーズンで、地元客の外出が活発化している(北陸=一般レストラン)</li> <li>・8月は前年比80%、9月は前年比83%と改善している。夏の暑さや残暑が無くなり涼しくなってきたため、人の出入りも増えてきた(東海=テーマパーク職員)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱費の負担が大きい北海道においては、気温が低くなるにつれて、客の生活防衛意識が高まり、節約志向がみられるようになってきている。菓子や雑貨など、価格優位性のない商品はコンビニエンスストアでは買わなくなってきた(北海道=コンビニ)</li> <li>・客は必要最低限の物のみを購入している様子で、ついで買いや衝動買いが減少している(四国=家電量販店)</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体の安定供給により製造業の需要が高止まりする見込みである(中国=輸送業)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・原料価格の高騰や資材価格及び物流費の値上がりにより、売上は伸びているものの、利益は圧迫されており、厳しい状況にある(甲信越=食料品製造業)</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求人数は、全体では減少しているものの、情報サービス、貨物運送、技術サービス業など大幅な求人数の増加がみられる業種もあり、求人全体として低迷している感はない(南関東=職業安定所)</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍が明けて最初の年末年始を迎えるに当たり、お盆時期同様、人の往来が増加し、それに伴い来客数や売上が増加すると見込んでいる(中国=百貨店)</li> <li>・法人関連を中心に徐々に忘年会の問合せも増えつつあり、コロナ禍明けの反動景気の基調を感じつつある(南関東=高級レストラン)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価上昇により、生活防衛意識や節約志向が強まり、消費は緩やかに減少へ向かうとみている(東北=スーパー)</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暖冬予想のため、季節商材の伸びは期待できない(北関東=家電量販店)</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画した生産量に比べ、若干であるが上振れ傾向が続く(九州=輸送用機械器具製造業)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・先行きが見えない資材の値上がりは今後も続いていくと考えるが、価格交渉がスムーズに進むとは考えにくい(南関東=出版・印刷・同関連産業)</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末から新年に向け、新たな人材案件が発生すると考えられ、それに応じて求職者の就労が増加し、多少上向きになるとみている(北陸=人材派遣会社)</li> </ul>

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

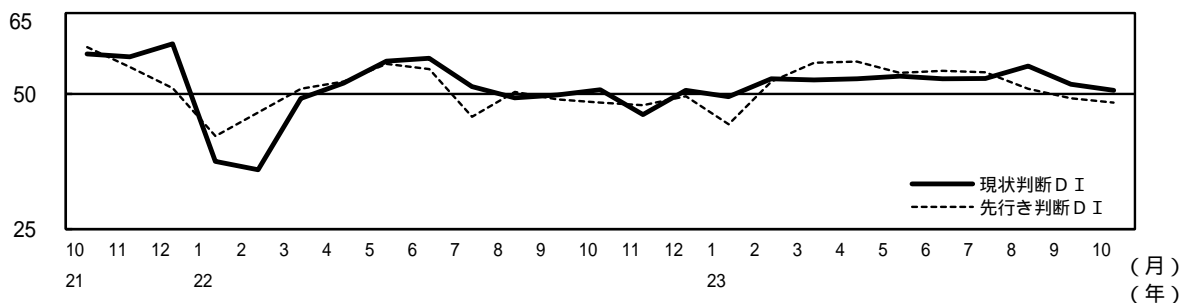


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・気温が高めに推移していること、食品の値上げが続いていることから、季節商材の動きが厳しい状況にある。ただし、気温の下がった日に、季節商材や節電に結び付くような商品がよく売れていたことから、これまでと同様に必要な物は買い、そうでない物は節約するという傾向が続いている（衣料品専門店）。
				・光熱費の負担が大きい北海道においては、気温が低くなるにつれて、客の生活防衛意識が高まり、節約志向がみられるようになってきている。菓子や雑貨など、価格優位性のない商品はコンビニエンスストアでは買わなくなってきている（コンビニ）。
				・夏季イベントの終了に伴って、客の外出意欲が低下することを危惧していたが、人出はそれほど減っておらず、堅調に推移している（タクシー運転手）。
	企業 動向 関連			・販売量と今後の想定需要量が堅調に推移している（通信業）。
				・技術者不足で施工できない案件が増えており、設計案件が減少している（建設業）。
	雇用 関連			・仕入価格上昇分の価格転嫁が進み、利益を確保できているという声が多くなっている。人手不足に対応するための機械化など、省力化投資を行うという声も聞かれる（金融業）。
			・毎日のように観光客を見掛けるようになってきているものの、各業界の求人動向や求人数などについて、3か月前と大きな変化はみられない（求人情報誌制作会社）。	
		その他の特徴 コメント		：観光目的の客の来店が当初の見込みよりも3割以上増加している。クルーズ船の利用者を始め、特に外国人観光客の個人利用が大幅に増加している（観光名所）。 ：繁忙期が終わったことで、例年と同様に来客数が減少している。特に紅葉が遅れ気味なことから、平日の客の動きが例年よりも落ち着いている。ただし、インバウンドは徐々に増加している（高級レストラン）。
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス感染症が5類に移行して初めての年末年始となることから、海外旅行及び国内旅行の増加や帰省に伴う消費の拡大が見込まれるものの、物価高や燃料価格高騰の影響もあることから、景況感はそれほど変わらないまま推移する（百貨店）。
				・今後については、本格的な冬の観光シーズンとなるため、インバウンドが数多く来道することが見込まれる。国内客も年末年始を中心に家族単位での観光が見込めるため、景気はやや良くなる。全国旅行支援が後押しになっているため、全国旅行支援が終了した後のことが心配ではあるが、足元の状況を見る限り、観光客の勢いは止まらないものとみられる（一般小売店〔土産〕）。
				・食料品を始めとした生活必需品について、価格の上昇又は高止まりが続いている。これからエネルギー価格の家計負担が増加する冬場を迎えることから、客の買い控えが強まることが見込まれる（スーパー）。
	企業 動向 関連			・一定程度の売上はあるが、原材料価格やエネルギー価格、人件費の高騰もあって、利益の出にくい構造となっている。利益を確保できるように価格改定を進めると、受注量が一層減るとみられるため、厳しい状況にある（食料品製造業）。
				・若干ではあるが、最近の受注量は増えている。ただし、今後については、建築物の計画見直しや延期などが相次いでいることから、状況が読めなくなっている（その他非製造業〔鋼材卸売〕）。
雇用 関連			・物価、資材価格、燃料価格、電気料金の高騰など、事業環境の悪化を招く要因は多く、新規求職者数と有効求職者数もほぼ横ばいで推移している。ただし、業況堅調な事業所からの新規求人数が引き続きコンスタントに公開されていることはプラスである。これらのことから、今後も景気は変わらない（職業安定所）。	
		その他の特徴 コメント		：今後について、旅行需要の増加が見込めるため、売上も増えることになる（旅行代理店）。 ：商品が引き続き値上げ基調にあるため、客の購買意欲が現在よりも上向くとは考えにくい（住関連専門店）。

( D I ) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

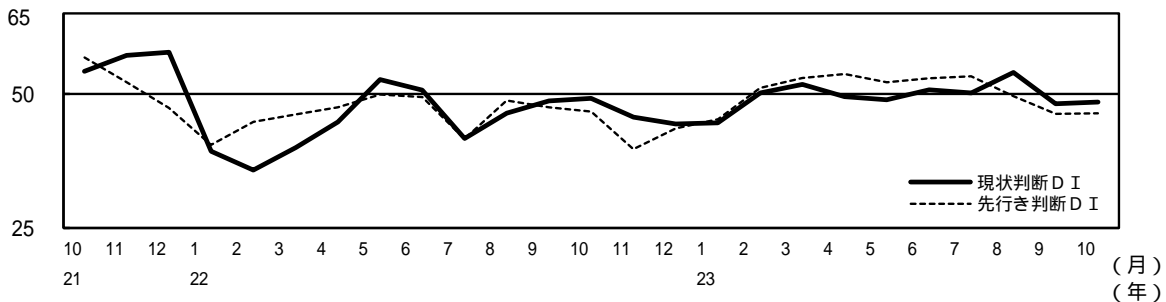


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・気温が下がり秋らしい気候になったことで、ようやく秋物の動きが活発になっている。ただし、重衣料等先物買いは鈍い状況が続いている(百貨店)
			・観光需要の増加が景気全体を押し上げている印象を受ける。家電製品も単価が上がっており、売上は前年並みである。客も物価が上がっていることを諦めている。買換え需要は底堅い(家電量販店)
			・来客数、客単価はさほどではないが買上点数が減少している。物価が上昇しているため売上は落ちていないように見える。客は満足していない様子である(コンビニ)
	企業 動向 関連		・半導体関連の特にメモリ関係の顧客において、設備投資意欲がみられない状況が続いている(電気機械器具製造業)
			・9月以降、イベントの再開、選挙、学校の周年事業などが集中しており、受注が増えている(出版・印刷・同関連産業)
		×	・客先からの引き合いが減少し、それに伴って受注も減少している。2~3か月前より動きが悪くなっている(輸送用機械器具製造業)
雇用 関連		・大手企業中心にコロナ禍で採用を抑えてきたことの反動による増員募集は一区切りがついた印象を受ける。採用要件で即戦力を求める求人の数が増加している。結果的に書類選考通過率などが低下している(人材派遣会社)	
		・求人数の減少傾向が続いている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：法人関係では防寒着の売上が好調である。特に洋上風力発電関連の企業や警備会社、工事関連が順調である。しかし、仕入価格の上昇が続いており、利益が減少している(衣料品専門店) ：酒税法改正に伴う値上げによる大きな影響はない。道の駅など観光施設での販売量はインバウンドも含め良い状態が続いている。ただし、飲食店への販売量は、時期的なこともあり良くない(一般小売店[酒])
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・政府が減税や給付等を検討しているようだが、物価や光熱費等の上昇の懸念もあり予測が付かない(観光型旅館)
			・物価上昇により、生活防衛意識や節約志向が強まり、消費は緩やかに減少へ向かうとみている(スーパー)
	企業 動向 関連		・半導体設備向け部品の見込み回復情報があったが、一転して計画が後ろ倒しとなっている。回復までにはまだ時間が掛かるとみている(一般機械器具製造業)
			・年度末を見据えて交渉がまとまる案件が出てくるため、若干上向き可能性がある(建設業) ・今夏までは店舗へ足を運ぶ客が多く、売上は伸びていたが、この先、前年の全国旅行支援のような特需が見込めないため、駅周辺の店舗を中心に苦戦するとみている。団体客の取り込みや通販の施策を打ってカバーしていく(食料品製造業)
雇用 関連		・飲食・宿泊業における旺盛な求人活動は、当面継続するとみている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：物価高騰とはいえ、政府方針の賃上げや減税の期待感から、年末に向かって消費行動が多少高まるとみている(美容室) ：暖冬の長期予報が出ており、配達灯油の伸びは余り期待できない(その他専門店[ガソリンスタンド])

( D I ) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



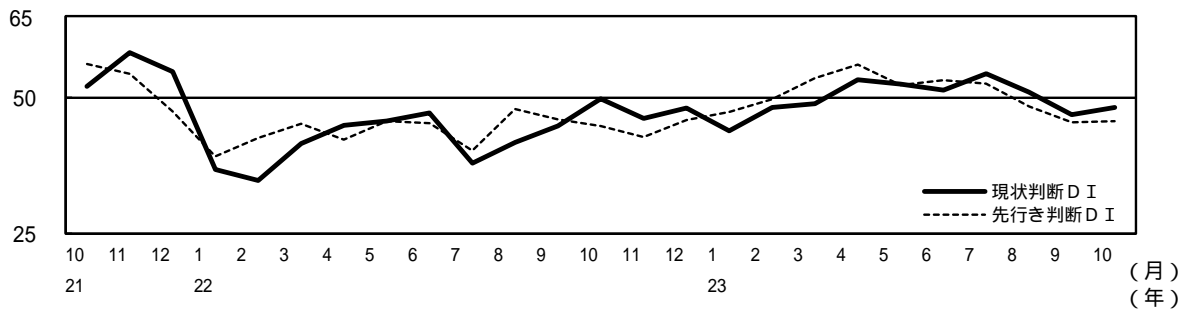


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・客単価が良くない。イベント等もあり客足は増えているのに、客単価が足を引っ張っている感じである(一般レストラン)。
				・修繕案件が少ない。コロナ禍での修繕が相次いだためか、需要を先食いした感がある(その他住宅[住宅管理・リフォーム])。
				・今月は受注、登録いずれも増加している。受注は順調で受注残も発生し、増加している(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・順調に稼働しているものの、人手不足が影響してくるのではないかと懸念している(窯業・土石製品製造業)。
				・取引先から値上げを認められている(金属製品製造業)。
	雇用 関連			・利益率の良かった清掃管理業務の取引が解消する等、業務が減少したため、売上、利益共に減少している(不動産業)。
				・新規求人数が前年同月比で減少と増加を繰り返している(職業安定所)。 ・求人がなく、派遣期間満了時に終了となる取引先もある(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：10～11月は、紅葉シーズンで例年書き入れ時となるが、今年はコロナ禍を感じさせない販売量となっている。新型コロナウイルス感染症発生前の3か月前の売上達成度と比べても、今月の方が良い。国内客だけでなく海外からの観光客も多く、3か月前に強くみられた買い控えも余りなく、人手不足による売上機会損失を補うほどの購入量となっている(一般小売店[土産])。 ：野菜価格の高騰等の影響で、売上が鈍化している(スーパー)。	
先行き	家計 動向 関連			・秋に入り気温も落ち着き、行楽シーズンで人が動き始めると活気が出る。一方、年末に向けた動きでは、物価高騰の影響が出ないかが懸念される(商店街)。
				・人手不足の状況下で、最低賃金が大幅に引き上げられたことを契機に、更に募集人件費が上昇傾向となっている。既存社員の給料にも波及することとなり、人件費全体が押し上げられる。食材費や経費を含むコスト全般の上昇により、収支確保が難しい状況が当面続いていく(その他飲食[給食・レストラン])。
	企業 動向 関連			・自動車業界は受注残を多く抱えており、高水準の稼働が続く見込みである。ただし、ロボット業界の一部では生産回復時期が不透明な状況が続く(一般機械器具製造業)。
				・取引先の部品調達の不安は、ほぼ解消されてきている。減産はないと思うが、輸出面での不安はある。受注量も戻りつつあり、良くなっている一方で、人材確保の面で不安がある。まだ先の見えない状況である(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・景気動向が不透明であるため、今後、政府の経済対策がどのように行われるか次第で変化していく(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		：オフシーズンに入るため、来訪者は大きく減る。外国人の来訪者は順調に伸びているため、日帰りではなく宿泊利用の伸びに期待したい(旅行代理店)。 ×：暖冬予想のため、季節商材の伸びは期待できない(家電量販店)。	

( D I ) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

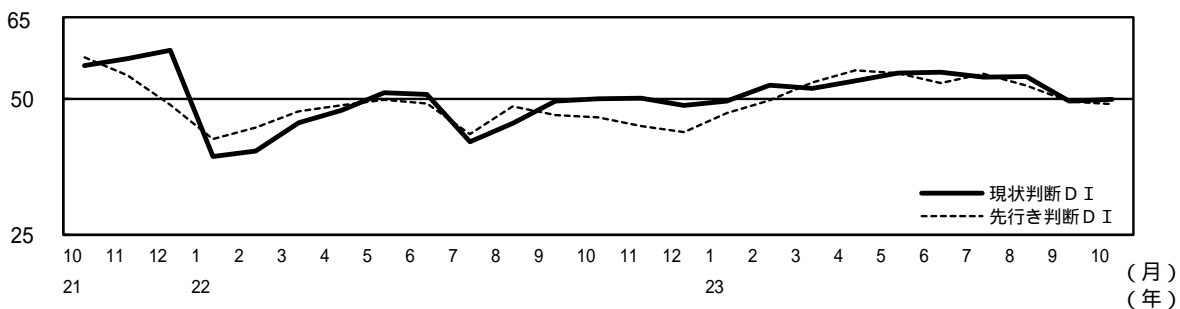


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 値上げや青果物の相場高により単価は上昇傾向にあるが、買上点数の低下や値引き商材の購入増加により、全体の売上は停滞気味である(スーパー)。
				・ 行動制限のないなかで秋のイベントが開催され、人出も大変多く、大盛況に終わり、売上につながっている。また、猛暑がやっと落ち着き、良い気候になってきて、人の動きもあり、来客数も少し伸びている(一般小売店[和菓子])。
				・ 購入を慎重に考える客が増えている。物価の上昇にも影響を受けている可能性がある(その他サービス[保険代理店])。
	企業 動向 関連			・ 価格転嫁ができていない企業もあり、依然として製造業の単価はなかなか上げられない状況が続いている(繊維工業)。
				・ ホテルの宿泊需要は引き続き堅調であり、価格も上昇基調にある(不動産業)。
	雇用 関連			・ 最低賃金の大幅な上昇に伴い人件費は上がるが、既存の契約金額の値上げが伴っていない。新規物件の契約金額は現在の賃金水準になっているが、古い物件については値上げができなければ赤字になってくる(その他サービス業[ビルメンテナンス])。
				・ 新規求人数は、全体では減少しているものの、情報サービス、貨物運送、技術サービス業など大幅な求人数の増加がみられる業種もあり、求人全体として低迷している感はない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		・ 当社内及び同業他社でも、中途採用の意欲が高まっているが、各部門共になかなか採用予定数に満たない場合が多く、売手市場であることを感じる。そのため、採用条件として、給与面での待遇が良くなっている(求人情報誌製作会社)。 ： 3か月前からの変化は特にない。求人数も業界によって差はあるものの、全体的には横ばい傾向となっている。空港関係や観光産業の求人は常に増加傾向にある(人材派遣会社)。 ： 物価高の傾向が続くなかで、賃金上昇が追い付かず、食品を中心とする値上げは継続中であるため、客の財布のひもは固い(その他小売[ショッピングセンター])。	
先行き	家計 動向 関連			・ 物価高に伴い新車の価格も上昇気味である。現状維持ができればよいのではないか(乗用車販売店)。
				・ 法人関連を中心に徐々に忘年会の問合せも増えつつあり、コロナ禍明けの反動景気の基調を感じつつある(高級レストラン)。
	企業 動向 関連			・ 物価の上昇もあり、一進一退の動きが続く見込みである(通信業)。
				・ 電子部品、特に、半導体製品の需給バランスが改善されつつあり、生産数が徐々に回復することが予想される(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 物流センターは各地で開設されており、軽作業要員の需要は継続的に発生する見込みである。派遣を使わないという回答もあるが、過去の傾向では自社で集めきれず、結局は派遣会社へ依頼するケースが多い。ロボット導入や機械化は進んでいるものの、現時点では人員削減にまでは至っていない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			・ 新型コロナウイルス終息後初めての年末のため、前年比では良くなると見込んでいる。現在も飲食テナントが衣料や雑貨よりも好調であるため、クリスマスに向けても売上、来客数共に期待できる(百貨店)。 ・ 先行きが見えない資材の値上がりは今後も続いていくと考えるが、価格交渉がスムーズに進むとは考えにくい(出版・印刷・同関連産業)。	

( D I ) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

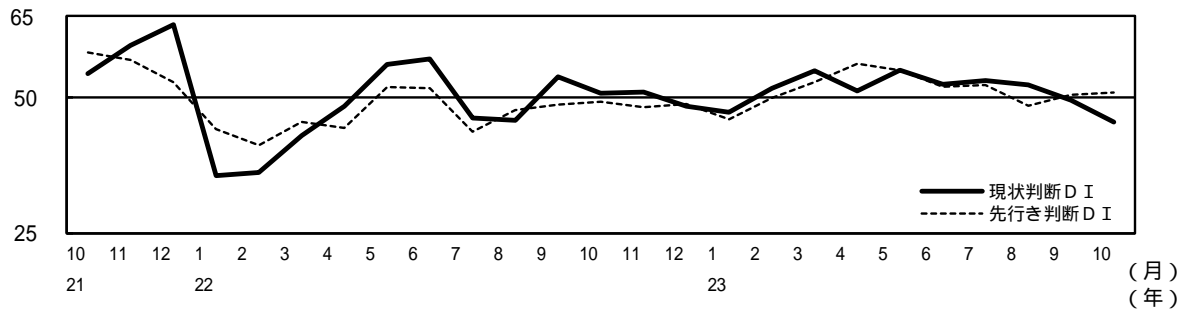


5. 甲信越

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ハイシーズンになり単価は上がってきているが、例年のことであり、経費の上昇分を相殺するための今以上の価格転嫁は難しい(ゴルフ場)。
			・客の動きや商材の動きは相変わらず静かである。身近な物がどんどん値上げされていくなかでは、家電など我慢できる物は購入を控える様子がうかがえる(一般小売店[家電])。
			・3か月前と比べて、県外、海外からの宿泊客が大きく伸びている。前年10月は全国旅行支援の恩恵があり良かったが、その前年の来客数とほぼ同じくらいか、若干プラスになっている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・原料価格の高騰や資材価格及び物流費の値上がりにより、売上は伸びているものの、利益は圧迫されており、厳しい状況にある(食料品製造業)。
		×	・原材料等の高騰により、新聞各社は値上げを行っており、販売店としても売上が増加している。ただし、販売量は前年比で微減が続いており、厳しい状況である(新聞販売店[広告])。
	雇用 関連		・電気代が3年前の2.4倍になり、到底売上が追いつかない(食料品製造業)。
その他の特徴 コメント	-	-	
			・園内イベントやライブイベントが好調に推移し、目的客を十分に確保できており、来客数が増加している(遊園地)。 ・製造業は主力の電子部品やデバイス等、IT関連需要の低迷から、厳しい環境が続く。一方、車載向け半導体の需要改善から自動車部品が持ち直しており、全体としては弱い動きが続いている。非製造業は、観光関連需要の増加から新型コロナウイルス感染症発生前に戻りつつあるが、働き手が不足しており、稼働率を高められないことがネックになっている(金融業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・客は物価高慣れしてしまって、消費を抑えることが慢性化している(一般レストラン)。
			・なかなか景気は戻ってきていないが、これから年末に向けて、人の動きも少しは良くなるのではないかと。また、冬のボーナス支給もあり、お金を使う機会も少しは増えると考えている(スナック)。
	企業 動向 関連		・受注件数は増えているものの、1件当たりの価格が小口化している(建設業)。
			・年末年始商戦等、売上増加が期待できる時期となる。ただし、物価高による買い控えが懸念材料ではある(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・有効求人数は減少傾向にあるが、医療や福祉等、人手不足感が強い業種では、引き続き求人需要が見込まれている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		・年末年始に向けて、企業や子ども会などの団体予約が新型コロナウイルス感染症発生前の水準にどれだけ戻るのが重要である。物価上昇やインフルエンザの流行など心配事の1つである(その他レジャー施設[ボウリング場])。 ・物価上昇もあり、財布のひもは固い(商店街)。	

( D I ) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

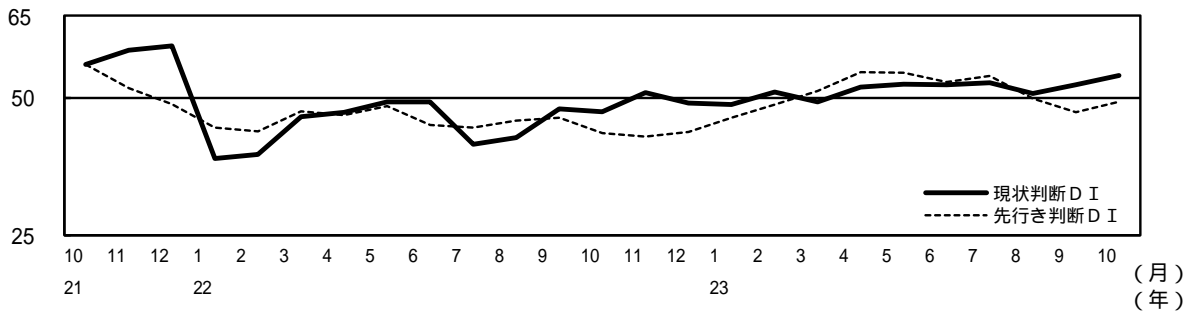


6. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・人流回復に伴い催事やレストラン部門の売上が引き続き好調に推移している。衣料品についても、気温の低下に伴い秋物商材の売行きが好調である(百貨店)
				・8月は前年比80%、9月は前年比83%と改善している。夏の暑さや残暑が無くなり涼しくなってきたため、人の出入りも増えてきた(テーマパーク職員)
				・比較的天候に恵まれた10月だったが、曜日別でピークとなる土曜日ですら混雑状態になる時間は僅かで、来客数は減少した。所持金を気にしながら買物をする様子の客が多く見受けられ、買上点数は減少し、客単価は下落した(コンビニ)
	企業 動向 関連			・一般的な製品の受注量は、平年の8割程度だが、水素吸蔵合金の生産量が前年の2倍以上になっているため、生産用の耐火物への注文が受注の不足分を補っている(窯業・土石製品製造業)
				・建設業では、材料不足や人手不足により原価が高騰し、受注した工事の採算は悪化している。中小企業では、まだ賃上げができていない企業は多くない(金融業)
				・コロナ禍明けで経済活動が徐々に動き出し、受注も少しずつ回復している。世界各地で起こっている紛争の影響で材料費や光熱費が上昇しているため、価格転嫁がスムーズに進むか不透明な部分はあるが、当面の景気は上昇する(電気機械器具製造業)
	雇用 関連			・事業の経営環境や利益予測などを加味して、採用継続の判断が徐々に2極化しつつある(民間職業紹介機関)
			・10月以降求職者の動きが活発となっている。求人企業の採用意欲も引き続き高く、今後のマッチングが期待できる(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		: 秋になりコロナ禍で中止になっていたイベントが開催され、イベント販売が好調である。店舗の売上も少しずつ上がってきた(一般レストラン) : 涼しくなり、朝夕含め日中の客が減っている。駅でのタクシー利用者も減った。深夜の歓楽街でのタクシー利用者数は変わらない(タクシー運転手)		
先行き	家計 動向 関連			・飲食料品やガソリン代の値上げの影響などで、旅行先も安近短になっている。比較的旅行に支出できる高齢者やインパウンドの多い地区とそれ以外で差が出てきそうである(旅行代理店)
				・物価高により節約傾向は続くが、新型コロナウイルス感染症収束後初めての年末年始に期待したい(高級レストラン)
	企業 動向 関連			・荷主に対する運賃値上げの交渉は、運賃に対する社会的認識が不足するなかで敬遠、拒否されている。運送業界がコスト高を吸収して価格に転嫁できない構造が続き、物価高騰のしわ寄せは物流費にきている。景気が良くなるとみられる一方で、運送業界が抑圧されている(輸送業)
				・物価の上昇により、販売量が大きく減っている(食料品製造業)
	雇用 関連			・今後も物価高が続き、より一層商品への価格転嫁が進んでいく。また、会社存続のための利益確保が課題となる。人手不足でありながら、人件費に掛けられる資金が不足している(職業安定所)
その他の特徴 コメント		: 減税案が議論されているがまだ先の話であり、冬のボーナスも今の売上では余り期待できない(スーパー) : 外食や遊びに行く人が増える一方で、ガソリンなど燃料価格の高騰や食料品の値上がりによって、余裕がないという人が増えている(乗用車販売店)		

( D I ) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)



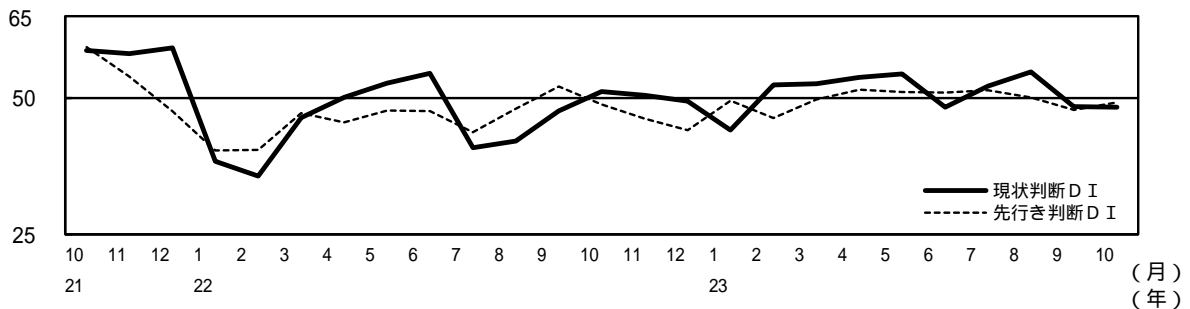
7. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連			・住宅の販売価格が高止まりしており、見積金額が予想を超えたため、改めて修正設計する案件が多くなっている。業務量の割に成約数は増えない状況が続いている（住宅販売会社）。
				・インパウンドや観光需要が拡大している。また、秋の行楽シーズンで、地元客の外出が活発化している（一般レストラン）。
				・物価高の影響からか客が購入する商品を絞っているため、買上点数は減少している。その一方で、野菜の仕入価格高騰により、産地直送コーナーで出している青果物の売上は伸びている（スーパー）。
	企業動向 関連			・観光関係は好調を維持している。小売はやや厳しい状況が続いている（金融業）。
				・施工業者不足が慢性化している（プラスチック製品製造業）。
	雇用 関連			・どの業種もおおむね売上は上がっており、従業員へのベースアップなども着手できている。ただし、原材料価格の高騰により、利益の確保が難しくなっている（税理士）。
				・2025年度の新卒採用活動に向けた広報や合同企業説明会の企画を各社に案内する時期となったが、現状で参加意思を示している企業は例年並みといった印象を受ける。中途採用に対応した求人広告も横ばいの状況が続いており、悪くはないものの売手市場を受けた伸びに頭打ちの感がある（新聞社 [ 求人広告 ]）。
			・派遣先企業からの依頼数が大きく減ったということはないが、減少傾向が明確になっている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			：値上げによる消費動向の変化からか、高単価商材の販売量が伸び悩み、ふだん使いできる低単価商材の数量が伸びる傾向が顕著である（スーパー） ：物量に多少の変動はあるものの、平均すると余り変わっていない（輸送業）。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計動向 関連			・全体の来客数の動きは微増にとどまり、消費はやや鈍くなっていることから、現状維持になるとみている（テーマパーク）。
				・主要商材の客単価が前年よりも低い。節電節水等の提案をしても想定予算内での購入が多く、物価上昇により現在の出費を極力抑えたいと考えている客が多い（家電量販店）。
	企業動向 関連			・中国の日本産水産物輸入禁止問題は強烈な向かい風だが、国内向け販売はいずれのチャネルも引き続き好調を維持できる見通しである（食料品製造業）。
				・飲食や宿泊などの観光関連は、引き続き国内観光客やインパウンドの増加に加え、年末に向けての会食需要などから改善傾向が続くものとみている（金融業）。
雇用 関連			・物価上昇等の不安要素はあるものの、新規求人数は底堅い状況である（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			：年末から新年に向け、新たな人材案件が発生すると考えられ、それに応じて求職者の就労が増加し、多少上向きになるとみている（人材派遣会社） ：来年3月の北陸新幹線延伸に向けて、街づくりや新店舗など多くの企画が進んでいる（司法書士）。

( D I )

図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

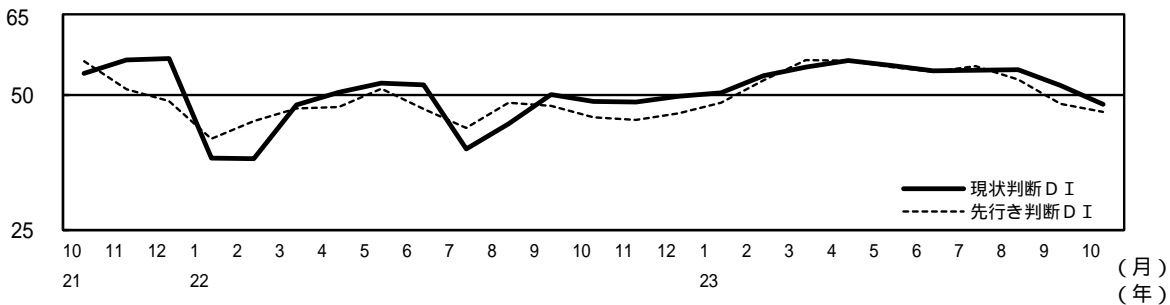


8. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 気候が良くなるなか、焼き菓子の動きは余り芳しくない(一般小売店[菓子])。
			・ 関西の百貨店は9月に在阪球団の優勝セールを実施し、好調となったが、10月は前年に行った優勝セールの反動が出た。また、9月に需要が前倒しとなった影響で、来客数の減少もみられる。さらに、百貨店の構造上の問題か、デパ地下での買い方の変化が目立つ。生鮮品などを買う年配客が大幅に減っている一方、その日に食べる総菜や菓子を買う、新たな客層が出てきたものの、全体の減少をカバーできない状況が続いている(百貨店)。
			・ 気温の変化に伴い、朝晩の寒暖差も出てきたため、アウターやボトム商材を求める客が増えている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・ 受注量の増加が続いており、イベント等の問合せも多い(出版・印刷・同関連産業)。
			・ 物価の上昇に伴い、し好品の和装は購入が控えめとなっている。売上の減少は催事での販売状況に現れている(繊維工業)。
	雇用 関連		・ この時期としては気温が高く、インバウンド効果も続いていることで、飲食店向けの飲料の売上も少し良くなっている(食料品製造業)。
		・ 関西での新聞広告の推移をみると、3か月前と同様に、前年比で85%程度となっている。大阪・関西万博などの話題が増えているが、特に企業のプロモーション予算に変化はない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			・ 海外からの観光客が増え、観光業に活気があふれている。それに伴って求人数が増え、このところは求人単価も上昇している(人材派遣会社)。 ： 車載用電装分野を中心に、やや好調な出荷量が続いている。また、家電や建設資材向けの出荷量も回復しつつある(化学工業)。 ： 物価やエネルギー価格の上昇により、財布のひもが固くなっている。やむを得ない買換え以外は、商品の購入が減少しており、来客数も前年を下回っている(家電量販店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 今後も物価の上昇が続く可能性が高く、最低限必要な物以外は、購入を控えると予想される。また、今年は暖冬の予報もあり、暖房器具などの売上が見込めない(家電量販店)。
			・ 所得税減税の効果が、消費者の間に少し出てくる(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ 大阪・関西万博の工期遅れにより、国家プロジェクトとして技能労働者がかき集められることになれば、工賃上昇や建設資材価格の高騰につながるおそれがある(建設業)。
			・ 家具の値上げが続くなか、客は必要最低限しか買物をしない(輸送業)。
雇用 関連		・ インバウンドの回復による需要増加への対応を含め、人材確保を強く望む声が業種を問わず多い。求人意欲は旺盛な状態が続いていることから、求人は堅調に推移すると予想される。ただし、9月の新規求人数が季節調整値でも原数値でも減少となったほか、製造業を中心に、人件費を含む全ての物価の上昇が、利益の圧迫や受注の減少につながっている。求人控えるという声も届いていることから、景気は横ばいで推移する予想している(その他雇用の動向を把握できる者)。	
その他の特徴 コメント			： 最低賃金が引き上げられても、年収が106~130万円の範囲で働きたい人は多いため、人手不足は続く(職業安定所)。 ： 物価が上昇する一方、給与は現状維持というアンバランスな状況が、いつまで続くのかが気掛かりである。あらゆる買物や外食に、従来の1.2倍から1.5倍の費用が掛かっている。所得減税の話も期限付きであり、来年以降、これでは好景気を実感することは難しい(その他住宅[住宅設備])。

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

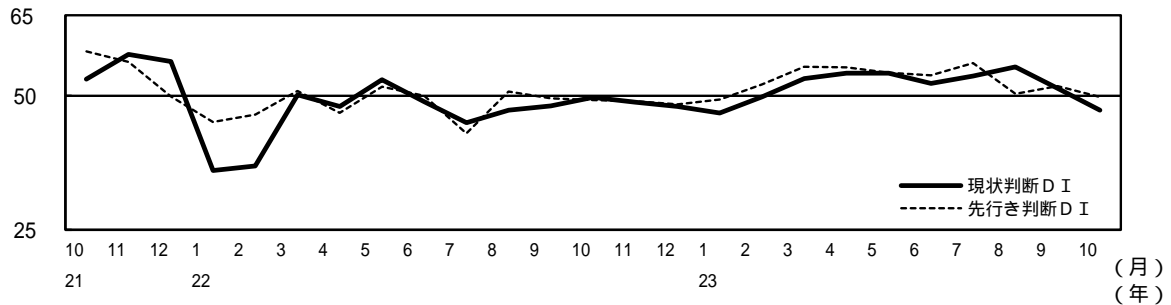


9. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・食品の値上がりで、販売量が落ちている。販売量が減っても売上は前年並みで推移していたが、それも危うくなった（スーパー）。
				・朝も夜も利用客が少なく、3か月前よりも景気は悪くなっている（タクシー運転手）。
				・ここ数か月は単価重視の販売を行っていることから、稼働が抑えめな傾向であったが、今月は、高単価を維持しつつ稼働も上がってきている（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連			・3か月前と比べて電子材料関連の素材製品の出荷に大きな変化はなく予算未達となっているものもある（非鉄金属製造業）。
				・10月より一部の材料価格が下落した。同業他社の生産が落ち込み、供給量が過剰になったためだと購入業者から説明があった（金属製品製造業）。
	雇用 関連			・半導体の安定供給により製造業の需要が高止まりする見込みである（輸送業）。
				・新型コロナウイルス感染症の影響が低減して以降、求人数は高い水準で推移し、その募集時給も採用難の長期化や最低賃金の上昇などが影響し上昇が続いている。加えて、未経験者の受入れ、休日増、在宅勤務可能など、採用条件を軟化させてでも人材確保に動く企業が増加しており、当面、この傾向は続いていくとみられる（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント				・物価上昇や最低賃金改定の影響があるが、価格転嫁できず利益が出ないと訴える企業がある（職業安定所）。
				：地元自動車メーカーの生産が好調であるため、景気が良くなっている（輸送用機械器具製造業）。
				：利用料延滞の件数が上昇している。家計の可処分所得の低下が懸念される（放送通信サービス）。
先行き	家計 動向 関連			・団体の宴会利用の申込みが順調に入っており、以前と比較しても多くなっているため、この良い状況は続くと思われる（観光型ホテル）。
				・コロナ禍が明けて最初の年末年始を迎えるに当たり、お盆時期同様、人の往来が増加し、それに伴い来客数や売上が増加すると見込んでいる（百貨店）。
	企業 動向 関連			・資機材の高騰が収まる気配がない（建設業）。
				・今後2～3か月に関しては、住宅建設に適した秋需の時期を迎えるため、景気はやや良くなるとみられる（木材木製品製造業）。
	雇用 関連			・求人はあるものの、事務希望者が多く、全員が希望する職に就職できていない状況である。マッチングが難しい状況が続くため、景気は平行線と判断する（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント				：新型車の発売が控えており、予約も順調に推移している。大幅な収益増とまではいかないが、堅調に推移する（乗用車販売店）。
				：景気は季節商材の売上に左右されるが、今年は暖冬と予想されているため、売上が増加しないとみられる（家電量販店）。

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

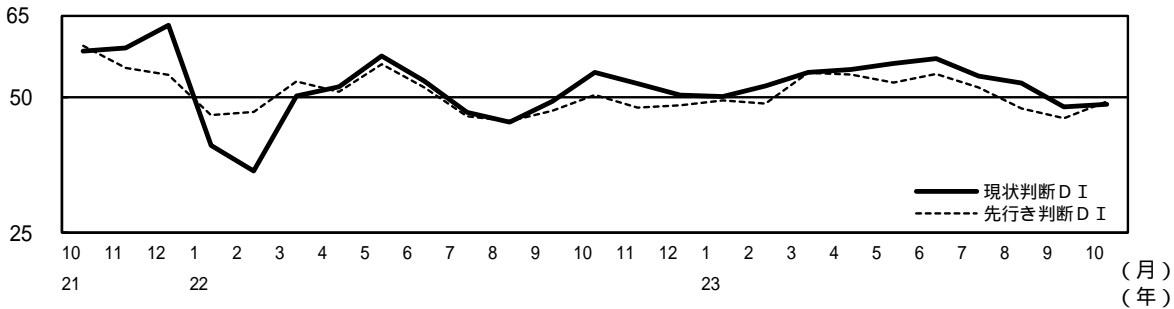


10. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 宿泊を中心に堅調な推移を維持しているが、忘年会などの飲食店の動きは円安や物価高騰に賃金の上昇が追い付かず、必ずしも良い傾向とは言い難い(都市型ホテル)。
			・ 客は必要最低限の物のみを購入している様子で、ついで買いや衝動買いが減少している(家電量販店)。
			・ 自社が今月実施した北海道フェア及びハロウィーン商戦は好調に推移した(スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 受注環境が厳しくなっており、金利の上昇に関する懸念も存在している(建設業)。
			・ 受注単価が僅かに上昇した(輸送業)。
			・ 当社は今春から全社的に受注が活発になっているが、受注内容は大きく変化している。当社の取引先小売店においては、一般の路面雑貨店や大型店ではおおむね厳しい状況にある。一方で、新規に改装を行った店舗や品ぞろえを新たに入れ替えている店舗、又は観光地にある小売店は好調である(繊維工業)。 ・ 物価高騰や賃上げに対応して、企業の売上が向上していない状況である(税理士事務所)。
雇用 関連		・ 求職者は一定数あるが、求職者数の希望条件と派遣の依頼とのミスマッチが目立っている(人材派遣会社)。	
		・ 週末や夜の時間帯は街中に人流が戻っており、観光や飲食業界を始めとするサービス業界がコロナ禍から復調している様子だが、いずれの業界も人手不足のため、営業体制が整っていない状況が多い。その結果、景気は横ばいと考え、求人数は継続的に出しているものの、人員の充足がままならない状態が続いている(求人情報誌)。	
その他の特徴 コメント			： 来場者数は夏以降、新型コロナウイルス感染症が発生する前とほぼ同数になっている(観光遊園地)。 ： 明らかに買上点数が減ってきている。無駄な買物を控え、物価上昇に対処するため生活防衛に転じたという印象を受ける(コンビニ)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 暖冬の予想もあり、高単価の重衣料の動きが悪くなるとみられるが、それ以上に物価上昇による顧客動向の鈍化が売上に悪い影響を与えようと考えられる(衣料品専門店)。
			・ これから年末年始になり、顧客の動向が活発になるとみられるため、当社のようなレジャー産業にとっては期待できる時期である。あわせて、企業・個人等の忘年会や新年会等が例年どおり行われることを期待したい(商店街)。
	企業 動向 関連		・ 掃除用のクリーナーは年末の掃除に向けて需要が高まるため、この時期になると売上が増え、正月以降は売上が落ちる。また、フェイスマスクは以前のような売上は見込めない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・ 景気は徐々に回復傾向で、ホテル等観光関連の広告や人材不足に伴う採用ソリューション関連の仕事は増えている。多くの客先はエネルギー高騰の影響もあり依然として広告に慎重であるが、全体としてやや良くなると予想される(広告代理店)。
雇用 関連		・ 正社員の求人数が減少し、年末年始のアルバイトの求人数が増加すると予想される(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			： コロナ禍が明け、久々の年末に向けてのイベントが各地でめじろ押しとなるが、集客人数は更に伸びてくるとみられる。引き続きサービス提供が十分対応できるように人員の確保に向けての対策が必要となり、また、公共交通についても人手不足で一部運休や減便などの状況のなか、地域の活性化のため雇用創出への取組が求められる(人材派遣会社)。 ： 減税などで消費の拡大が期待されているが、国際情勢や経済状況から消費に回らず貯蓄されると考えられる(百貨店)。

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)



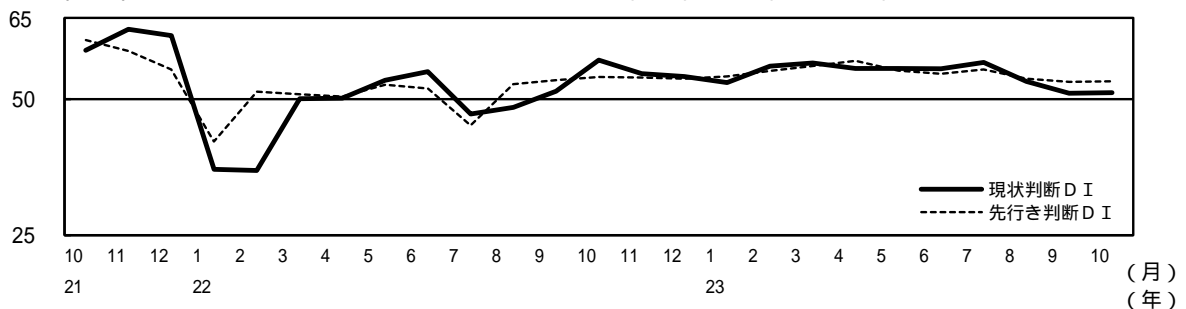


11.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 猛暑が終わり秋になったことで徐々に来街者数が増加していくのではないかと考えていたが、残念ながら増加せず、物価高などから消費を控えている(商店街)
				・ これまで来客数や売上点数が大幅に減少し、商品値上げの影響で単価が上昇していたが、来客数が戻っており、売上が前年を超えるようになっている(スーパー)
				・ 相変わらず来客数が回復しない。物価高の影響もあり、消費者の財布のひもは非常に固い(家電量販店)
	企業 動向 関連			・ 韓国の政権が変わったことでビールなどの輸出が回復しているが、中国の景気は低迷しているため、輸出入貨物の動きが悪くなっている。国内では物価高の影響が大きく、貨物が倉庫内に停滞している。2024年問題を踏まえた運送料や商品の値上げも要因の1つである。一方、倉庫としては、今後物流の中継場所として荷主からの拠点要請もあるため、好機である(輸送業)
				・ 鳥インフルエンザの影響で原料の鶏が少ないが、販売の引き合いは強い状況である。特に量販店向きが強く、落ち込んでいた外食部門も新型コロナウイルス感染症発生前には及ばないものの90%まで回復している。工場生産も原料が少なく売上が横ばいではあるなか、付加価値商品の開発などによって従来よりも利益が大きく増加している(農林水産業)
				・ 賃金や物価の上昇に対応できないことによる倒産や閉鎖を聞くようになった。外国人研修生などの入国や手配も難しい状態である(繊維工業)
雇用 関連			・ 前年と比べ年末特需の仕事の発注はあるが、人材募集に苦戦を強いられている(人材派遣会社)	
			・ 事務関係だけではなく、医療、介護・福祉、ホテル業界等からの募集や問合せが多くなっている。社員の不補充卒などに対して派遣利用を検討する動きも増えており、やや景気が良くなっている傾向である(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		: 大半の施設が単価の値上げを行っているが、旅行シーズンでもあるため、需要はしっかりある(都市型ホテル) : 天候にも恵まれ、予約、実績共に順調に推移している。来場者の購買意欲も、徐々にではあるが上がっている(ゴルフ場)		
先行き	家計 動向 関連			・ 10月からの最低賃金の引上げにより、消費行動がポジティブに動くことを期待している(コンビニ)
				・ 物価は高騰しているが、飲食店であるためインパウンドや忘年会、新年会が続き、忙しくなっていく(高級レストラン)
	企業 動向 関連			・ 自動車や住宅の販売が回復しているほか、百貨店やスーパーマーケットの売上も増加傾向にある。また、公共工事は高水準で推移しており、飲食店及び旅行者等々の売上も増加している。一方、原材料の値上げに加え人手不足などの影響で、一部の企業では経営状況が厳しくなっている(金融業)
				・ 計画した生産量に比べ、若干であるが上振れ傾向が続く(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連			・ 人材不足もあり、新卒の就職市場は学生有利の状態が続いているため、学生はかなり楽観視している。企業側では、採用予算の削減という情報はあがるが、採用なしということほとんどないため、当面良い状態が続く(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント		: メーカーの生産や供給が順調であるため、販売台数が高水準を維持することが期待できる(乗用車販売店) : 今月に入り会社員の来店数が落ちている。深夜来店も無くなり、近隣の飲食店も閉店が早い。燃料代や諸物価の上昇が外食頻度の低下を招いており、物価の上昇に給与の上昇が追い付いていないと考えられる(スナック)		

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

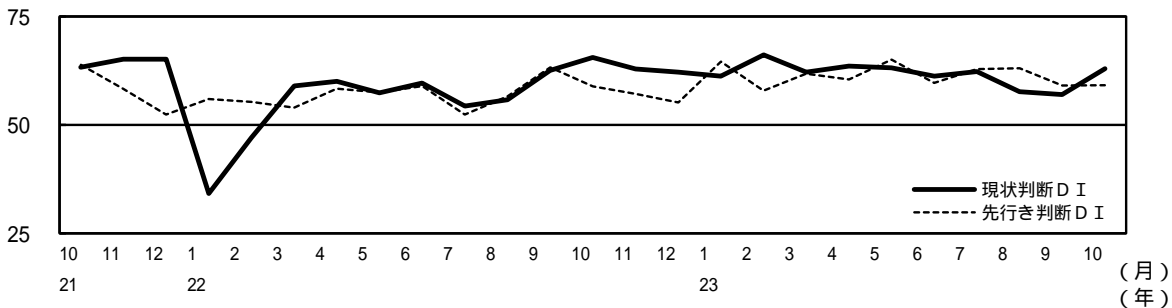


12. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・個人客については来客数が落ちている様子はない(乗用車販売店)
			・今月は、秋休み需要などにより、前月に引き続き好調に推移している。酒、飲料などで値上げがあったものの、客が度重なる値上げで慣れたこともあるのか、売上は好調に推移している(スーパー)
			・今秋も無料で新型コロナウイルスワクチンの接種が始まり、新型コロナウイルスの新規感染者数も減っている。今後期待できる(一般小売店[酒]) ・3か月前とさほど来店客数の増減はないが、客単価は下落している。相次ぐ値上げ商品においては、確実に販売数が落ち込み、消費も鈍化している(コンビニ)
	企業動向関連		・数年前から相談を受けていたリゾートホテルや大きな開発の案件が最近になり具体的に動き出してきている(建設業) ・基幹産業である観光業を中心に景気は回復基調にある。ただし、原材料費、人件費の高騰を十分にカバーできる状態には至っていないと見受けられる(会計事務所)
		-	-
	雇用関連		・IT業界は慢性的な人手不足で、業務的には新たな案件が増えていることもあり、採用枠を増やしている企業が多い。まだ採用枠に達していない企業も多く、継続的に人材に関する問合せがある(学校[専門学校])
		・前年比で増加傾向のあった求人数について、ここ最近では横ばい傾向に変わってきている(職業安定所)	
その他の特徴コメント			：ホテルの7月の販売室数が前年比7%減少に対し、10月の販売室数は同比6%減少となり、マイナス幅が小さくなっている(観光型ホテル) ：今月は前半は余り良くなかったが、後半に入り観光客の来客数が増えている(衣料品専門店)
先行き	家計動向関連		・手配も増えてきているが、旅行代金が高くなっており、全国旅行支援も一通り終わったので今後は伸び悩みそうである(旅行代理店)
			・歓送迎会や忘年会の問合せが増えてきている(一般レストラン)
	企業動向関連		・見積り依頼で民間工事は横ばいの状況だが、公共工事が増加傾向であり下期は受注増加が期待できる(窯業土石業)
			・人件費や資源価格の高騰を受け、県内企業の事業収益は厳しい状況が続いており、販売促進予算は微減又は現状維持となっている(広告代理店)
	雇用関連		・県内観光業が活発になり潤って景気が良くなる。しかし、人手不足は否めない(人材派遣会社) ・人手不足による事業廃止の相談が増えている(職業安定所)
	その他の特徴コメント		

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2023					
	月	5	6	7	8	9	10
合計		50.9	50.5	52.2	52.0	49.4	48.9
家計動向関連		50.7	50.0	52.8	52.7	49.6	49.2
小売関連		48.5	47.7	51.9	53.6	47.7	46.7
飲食関連		56.3	54.3	52.5	51.9	51.8	54.9
サービス関連		55.4	55.3	56.7	53.6	54.0	54.7
住宅関連		43.2	43.2	43.4	41.5	43.8	39.4
企業動向関連		50.1	50.2	49.1	49.5	48.0	47.0
製造業		48.6	48.8	46.1	47.1	43.7	44.1
非製造業		51.5	51.6	51.9	51.3	51.1	49.3
雇用関連		54.4	54.3	55.3	52.5	51.5	50.8



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		50.9	50.5	52.2	52.0	49.4	48.9
北海道		49.1	50.3	51.4	54.2	48.5	50.8
東北		46.1	49.0	50.9	52.4	48.8	48.8
関東		51.0	51.2	52.5	52.1	48.6	47.9
北関東		50.5	48.9	51.6	50.2	45.8	46.2
南関東		51.2	52.0	52.9	52.8	49.7	48.6
東京都		56.2	55.9	56.4	57.2	54.7	52.5
甲信越		50.1	46.8	50.7	51.8	45.1	45.2
東海		51.4	49.1	51.8	49.9	51.2	51.8
北陸		47.0	45.3	47.6	49.5	46.9	48.0
近畿		52.6	51.0	52.4	51.3	50.4	50.5
中国		50.3	50.3	52.8	54.7	49.3	47.2
四国		54.4	55.2	52.5	51.8	47.9	48.5
九州		55.7	55.0	55.5	52.5	52.2	50.9
沖縄		55.9	56.8	62.4	56.0	55.7	58.9

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

( D I )	年 月	2023 5	6	7	8	9	10
合計		51.0	50.7	52.2	51.3	48.9	48.9
家計動向関連		51.1	50.3	52.8	52.2	48.9	49.0
小売関連		49.1	48.2	51.8	52.8	47.4	47.2
飲食関連		56.6	54.9	54.2	51.9	51.4	53.7
サービス関連		55.6	54.8	56.6	53.4	52.3	53.3
住宅関連		42.1	43.8	42.9	40.6	43.7	40.1
企業動向関連		49.2	50.3	49.2	48.3	48.1	47.7
製造業		47.4	48.4	45.9	45.8	43.7	45.7
非製造業		50.8	52.0	52.2	50.2	51.5	49.4
雇用関連		54.3	53.7	54.7	51.8	51.2	50.7

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

( D I )	年 月	2023 5	6	7	8	9	10
全国		51.0	50.7	52.2	51.3	48.9	48.9
北海道		49.1	51.3	53.2	54.6	48.0	49.6
東北		46.7	49.3	50.3	51.3	47.5	47.5
関東		51.3	51.6	52.7	51.1	48.0	47.8
北関東		51.1	49.6	52.7	50.2	44.8	45.9
南関東		51.4	52.4	52.7	51.5	49.2	48.6
東京都		56.3	55.7	57.0	56.1	55.2	54.3
甲信越		50.3	47.2	51.1	51.7	45.8	46.1
東海		50.2	48.8	52.0	49.2	50.1	50.8
北陸		47.5	45.5	47.8	49.7	46.6	47.4
近畿		52.5	50.4	52.3	50.7	49.9	48.7
中国		50.3	49.7	50.9	52.4	48.5	46.7
四国		52.7	54.7	52.3	50.8	48.3	48.9
九州		55.3	54.1	54.2	51.3	52.1	52.0
沖縄		54.5	56.0	62.5	57.1	57.2	59.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。